

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社ニッピ  
コード番号 7932

上場取引所 JASDAQ  
URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆 男  
問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 吉原 道 博 TEL (03) 3888 - 6651  
定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日  
有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減額)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益 又は当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	36,008	( 21.8 )	974	( 16.9 )	164	( 79.7 )	1,696	( - )
18 年 3 月期	46,061	( 6.8 )	1,171	( 35.3 )	809	( 43.3 )	931	( 21.0 )

	1株当たり当期 純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	168 74	-	-	0.3	2.7
18 年 3 月期	103 78	-	6.2	1.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 3 月期 592 百万円 平成 18 年 3 月期 4 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	55,961	15,397	26.9	1,331 82
18 年 3 月期	56,178	15,797	28.1	1,871 09

(参考) 自己資本 平成 19 年 3 月期 15,056 百万円 平成 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,044	1,109	608	2,367
18 年 3 月期	602	1,428	1,704	1,826

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	7 00	7 00	83		0.5
18 年 3 月期	-	5 00	5 00	59	4.8	0.3
20 年 3 月期 (予想)	-	5 00	5 00		19.6	

(注) 19 年 3 月期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭  
創立 100 周年記念配当 2 円 00 銭

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
中間期	18,000	( 6.5 )	800	( 55.1 )	580	( - )	300	29 83
通期	39,200	( 8.9 )	1,700	( 74.5 )	1,200	( 631.7 )	600	58 67

## 4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注)詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「会計処理の変更」をご覧ください。

## (3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成19年3月期 12,000,000株・平成18年3月期 12,000,000株  
 期末自己株式数 平成19年3月期 694,559株・平成18年3月期 3,588,188株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1)個別経営成績 ( %表示は対前期増減額)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,613	(3.9)	515	(21.4)	426	(16.7)	715	(-)
18年3月期	25,615	(4.4)	655	(43.6)	365	(53.6)	402	(33.6)

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益又は当期純損失	
	円	銭	円	銭
19年3月期	60	33	-	-
18年3月期	30	54	-	-

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	50,481	14,204	28.1	1,186 59
18年3月期	52,989	15,503	29.3	1,294 95

(参考)自己資本 平成19年3月期 14,204百万円 平成18年3月期 15,503百万円

## 2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	11,000	(15.6)	600	(85.7)	420	(46.2)	250	(274.1)	20	83
通期	23,000	(13.6)	1,300	(152.4)	900	(111.2)	540	(-)	45	00

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が高水準を維持、また円安による輸出増から息の長い拡大局面にあり、緩やかながら拡大を続けてまいりました。

このような状況下、当社は拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、コラーゲン・ケーシング、健康食品用ペプチドが好調に推移したものの、前連結会計年度末まで連結子会社が有しておりました葉タバコの輸入に関する米国サプライヤーの国内代理権を他社に移管したことに伴い、連結売上高は36,008百万円(前期比21.8%減)となりました。

また、利益面では、原油をはじめとする原材料価格高止まりの影響が大きく利益率を圧迫し、連結営業利益は974百万円(前期比16.9%減)となりました。連結経常利益は、持分法適用関連会社の1社において、事業再編に伴う特別損失が発生し、損失計上となったことから、持分法による投資損失592百万円を計上し、164百万円(前期比79.7%減)となりました。連結当期純利益は、東京本社開発計画に伴う固定資産売却損ならびに事業再編の一環として実施した早期退職による人員構成の適正化コストなどの特別損失が発生したため、1,696百万円の損失(前期の当期純利益931百万円)となりました。

事業別の状況につきましては以下のとおりであります。

皮革事業部門におきましては、靴業界を中心とした国内製造の減少に加え、自動車メーカーの海外シフトも加速度を増し、国内皮革市場全体の縮小傾向が顕著であり、同業他社間の競争が激化するなかで、原皮等原材料価格の高騰による製造コスト増を販売価格に転嫁することもできず、収益の確保が困難な状況が続きました。

このような状況下、当社は海外戦略を主軸とした製品の集約化推進、効率的な生産体制の構築を目指して利益率の向上に注力してまいりました。

この結果、皮革事業部門全体の売上は9,371百万円(前期比4.9%増)となりましたが、製造コスト増の影響が大きく利益を圧迫し、営業損失は53百万円(前期比54百万円減)となりました。

非皮革事業部門につきましては、ゼラチン部門におきましては、製販一体体制のもと、異素材製品の開発促進、品質向上などにより顧客ニーズに的確に対応し、販路の拡大、新製品の市場開拓に注力いたしました。この結果、ゼラチンはソフトカプセル業界の低迷と写真用ゼラチンの需要減により苦戦したものの、医薬・健康食品・機能食品原料のペプチドが好調に推移しました。

コラーゲン・ケーシングは、生産性向上および販路拡大をスローガンに一層の顧客満足度向上を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、国内販売は中国からの輸入低価格ソーセージの増加による価格競争により苦戦を強いられたものの、輸出は販売戦略により好調に推移いたしました。

化粧品は、全般的な消費回復を背景に、化粧品および健康食品市場も拡大傾向にあるなか、大手メーカーの市場参入が目立ち、同業他社間の競争は熾烈さを増し、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は製品の差別化を推進するべく、顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発に注力し、コラーゲンサプリメントの販売強化に努めました。

この結果、化粧品は競争過多の中に埋もれ苦戦を強いられたものの、サプリメント市場全体が好調であることを背景に、健康食品の主力製品である「コラーゲン100」による新規顧客獲得に注力し、堅調に推移いたしました。

この結果、非皮革事業部門全体の売上は、18,463百万円(前期比2.4%増)となり、営業利益は1,123百万円(前期比23.7%増)となりました。

その他の事業部門におきましては、輸出入関係として、当社連結子会社である大鳳商事株式会社は、前連結会計年度末まで葉タバコの輸入に関する米国サプライヤーの国内代理店でありましたが、同サプライヤーの合併に伴い、代理権を他社に移管し、売上は大幅に減少いたしました。

リンカーは、化成品、リンカーともに前年並みに推移いたしました。

不動産開発部門におきましては、うるおい・活気・安全なまちづくりを基本方針とした開発計画の本格的推進までの暫定事業として、フットサルコート、駐車場用の賃貸事業により、保有不動産の有効活用を図っております。

この結果、その他の事業部門全体の売上は、8,173百万円(前期比57.2%減)となり、営業利益は1,139百万円(前期比7.4%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、設備投資や輸出、個人消費も堅調に増加し、景気は緩やかながらも持続的に拡大すると期待されるものの、原油をはじめとする原材料価格の高止まり等先行きが不透明な問題も残されており、当社グループを取り巻く環境は、まだまだ厳しい状況がづくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高39,200百万円、連結経常利益1,200百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおります。

## (2) 財務状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、19,905百万円となり前年同期と比べ3,358百万円増加しました。主な増加理由は、現預金540百万円及び土地売却代金の未収入金1,618百万円が増加したことなどによるものです。

固定資産は、36,011百万円となり前年同期と比べ3,577百万円減少しました。主な減少理由は、土地の売却による2,032百万円の減少並びに持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション株式の売却及び同社の投資損失の発生により関連会社株式が1,997百万円減少したことなどによるものです。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、22,535百万円となり前年同期と比べ3,291百万円増加しました。主な増加理由は、仕入債務が1,533百万円、事業再編に伴い、早期退職一時金の未払いが747百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、18,028百万円となり前年同期と比べ2,771百万円減少しました。主な減少理由は、長期有利子負債が1,276百万円減少、退職給付引当金が事業再編による早期退職一時金の取り崩しなどで437百万円減少、土地再評価に係る繰延税金負債が土地売却により850百万円減少したことなどによるものです。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、15,397百万円となり前年同期の資本の部及び少数株主持分と比べ736百万円減少しました。主な減少理由は、当期純損失による利益剰余金が524百万円減少したことなどによるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ540百万円資金が増加し、当連結会計年度末には2,367百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,044百万円となりました。主な内容は、早期退職一時金747百万円が当連結会計年度末時に未払であることなどによるものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,109百万円となりました。主な内容は、投資有価証券の売却収入が997百万円あったものの、取得による支出1,170百万円及び東京都足立区の再開発に伴い、研究所を茨城県取手市に移転した費用451百万円などによるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは608百万円となりました。主な内容は、自己株式の売却により1,621百万円の収入があったものの、有利子負債が959百万円減少した差額などです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	20.3	24.2	25.1	28.1	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	3.1	7.2	12.8	15.1	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	4.6	7.1	3.0	5.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	0.3	1.5	2.2	1.0	2.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための設備増強など、配当の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。当社グループは厳しい情勢の続くなか、当期純損失の計上を余儀なくされましたが、株主の皆様に対する安定した配当が当社の重要な方針のひとつであることから、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、財務状況及び業績などを総合的に勘案し、当期の利益配当金につきましては、普通株式1株につき普通配当として金5円、また、本年創立100周年を迎えるに当たり、日頃のご愛顧にこたえるべく、記念配当として金2円の、一株当たり7円を配当させていただきたいと予定しております。また、次期の配当につきましては、普通配当一株当たり5円を予定しております。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、コラーゲン製品、コラーゲン化粧品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

【皮革関連事業】

当社が製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)、(株)N P 越谷加工、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株)、(株)ボーグ、(株)藤田商店に販売しております。

原材料及び製品の一部については、連結子会社大鳳商事(株)、(株)N P 越谷加工、持分法適用関連会社(株)ボーグより購入しております。

在外非連結子会社霓碧(上海)貿易有限公司は、ハンドル用革を現地日系自動車メーカーへ販売しております。

非連結子会社(有)越谷加工は、平成18年8月20日に清算終了いたしました。

また、当社は、平成19年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月2日付で、当社で営む皮革関連製品の販売事業および当期末まで当社の持分法適用関連会社でありました株式会社藤田商店で営む皮革製品の仕入販売事業を会社分割し、共同して「株式会社ニッピ・フジタ」を新設、同事業を承継することとしました。

新設会社は当社の連結対象子会社となります。

【非皮革部門事業】

(ゼラチン・ペプタイド製品)

当社が製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)に一部販売しております。原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

(コラーゲン・ケーシング製品)

当社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より購入して販売しております。輸出の一部については、在外連結子会社NIPPI CANADA LIMITEDに販売しております。連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)は、非連結子会社(株)日本コラーゲンより原料を購入しております。

なお、平成18年8月1日、コラーゲン・ケーシング用原料の調達、加工及び当社グループへの安定供給を目的として、(株)日本コラーゲンに52%の出資をしております。

(コラーゲン化粧品)

当社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より原料及び製品を購入し、さらに原料を外部でOEM生産した商品を連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売の委託をしております。

【その他事業】

(化成品・リンカー製品)

当社が生産または購入して販売しております。

(輸入食品・衣料品等)

食品、穀物、衣料その他の輸入販売を連結子会社大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、非連結子会社(株)ダイホーでおこなっております。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業を東京都足立区、大阪市浪速区、大阪市西淀川区を中心に当社でおこなっております。

(合成受託加工)

ペプチド合成受託、ペプチドシーケンシングサービス等を当社でおこなっております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、長年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規定等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高対経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、設備投資や輸出、個人消費も堅調に増加し、景気は緩やかながらも持続的に拡大すると期待されるものの、原油をはじめとする原材料価格の高止まり等先行きが不透明な問題も残されており、当社をとり巻く環境は、まだまだ厳しい状況がつづくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

皮革事業部門におきましては、高収益体制に脱皮すべく、皮革の国内製造に関しては、商品開発および技術サービスに必要な程度の最低限レベルに縮小、アウトソーシングを促進し、委託加工等海外戦略によるコスト競争力強化を図ってまいります。

また、当社は、平成19年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月2日付で、当社で営む皮革関連製品の販売事業および当期末まで当社の持分法適用関連会社でありました株式会社藤田商店で営む皮革製品の仕入販売事業を会社分割(新設分割)し、共同して「株式会社ニッピ・フジタ」を新設、同事業を承継することとしました。

当社は技術力に強みを持っており、また、共同会社分割当事会社である株式会社藤田商店は、良質なエンドユーザーをもつ、営業力に強みのある会社であります。

当社の皮革営業部門を別会社化して、株式会社藤田商店と共同することにより、互いの商圏を組み込むことによる売上高の向上、また、互いの強みが営業活動における相乗効果をもたらすことを期待しております。

本会社分割により、当社の強みである100年にわたり培ってきた技術力と、株式会社藤田商店の強みである企画営業力を融合させることにより、積極的な拡大志向を追及した売上高の向上、および高品質かつ採算性の高い厳選皮革の取り扱いによる収益力の拡大、高収益体制の構築を目指してまいります。

非皮革部門におきましては、ゼラチンは、新規顧客向けの拡販体制の強化、ならびにコスト競争力のある海外メーカーとの提携等により利益率改善に注力してまいります。

コラーゲン・ケーシングは、販路拡張、生産性向上とともに、収益基盤の強化に努めてまいります。

化粧品は、拡販施策の展開により新規顧客の獲得に努め、化粧品のみならず健康食品分野においてもコラーゲンメーカーとしてのブランド力定着化に注力してまいります。

その他の部門におきましては、リンカーは難燃ラミネートフィルム、マーケティングフィルム等の新規商品の販売を目指し、化成品は中国における販売体制の構築を図ってまいります。

また、BSE検査キット(ニッピブルBSE検査キット)の製造許可および動物用医薬品製造販売許可申請を得たことにより、農林水産省管轄下の家畜保健所への本キットの売込みを図るとともに、厚生労働省の認可を得て食肉検査所への販売を行う体制を構築してまいります。

なお、当社および持分法適用関連会社の株式会社リーガルコーポレーションは、足立区の推進される「千住大橋駅周辺整備計画」に参画しております。

本計画は、防災性の向上、住宅・商業・産業などの様々な機能が共存する複合市街地の形成、水辺と緑の調和する快適で潤いのある居住環境などの確保をコンセプトに、街全体の利便性・快適性の向上と活性化を目指すものでありますが、当社本社土地の用途地域に関する都市計画変更が平成19年4月6日に決定告示されましたことにより、早期実現性を帯びてまいりました。

現在、当社では都市基盤整備事業に着手すると同時に、開発計画の具体的な内容について足立区および他の事業者と検討中の段階にあり、今後とも一部譲渡および取得を含め、収益力を重視した土地有効活用事業を順次推進してまいります。

## (4) 内部管理体制の整備・運用

本事項の詳細につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

## 4 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	4	1,889		2,430	
受取手形・売掛金	1・4・8	6,639		7,972	
たな卸資産		7,164		7,043	
短期貸付金		82		26	
未収入金		113		1,732	
未収消費税等		55		46	
繰延税金資産		422		397	
その他		218		305	
貸倒引当金		39		47	
流動資産合計		16,546	29.5	19,905	35.6
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2・4	4,956		4,869	
機械装置・車両運搬具	2・4	936		824	
土地	4・9	23,489		21,456	
建設仮勘定		282		469	
その他	2	96		114	
有形固定資産合計		29,760	53.0	27,733	49.6
2.無形固定資産					
その他		29		6	
無形固定資産合計		29	0.1	6	0.0
3.投資その他の資産					
投資有価証券	4	3,643		4,085	
関係会社株式	4	3,970		1,988	
長期貸付金		653		396	
破産更生債権等		1,406		1,398	
繰延税金資産		110		717	
その他		1,432		1,318	
貸倒引当金		1,418		1,632	
投資その他の資産合計		9,798	17.4	8,271	14.8
固定資産合計		39,589	70.5	36,011	64.4
繰延資産					
社債発行費		42		44	
繰延資産合計		42	0.1	44	0.1
資産合計		56,178	100.0	55,961	100.0

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金	8	7,422		8,955	
短期借入金	5・6	9,281		9,446	
1年以内償還予定社債		820		995	
未払法人税等		99		177	
賞与引当金		465		391	
役員賞与引当金		-		67	
設備関係支払手形		154		670	
その他	5	1,000		1,830	
流動負債合計		19,243	34.3	22,535	40.3
固定負債					
社債		2,920		2,925	
長期借入金	5・6	6,882		5,600	
退職給付引当金		2,444		2,006	
再評価に係る繰延税金負債	9	6,309		5,458	
その他	5	2,245		2,037	
固定負債合計		20,800	37.0	18,028	32.2
負債合計		40,044	71.3	40,563	72.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		336	0.6	-	-
<b>(資本の部)</b>					
資本金		3,500	6.2	-	-
資本剰余金		487	0.9	-	-
利益剰余金		2,302	4.1	-	-
土地再評価差額金	9	8,938	15.9	-	-
その他有価証券評価差額金		1,869	3.3	-	-
為替換算調整勘定		3	0.0	-	-
自己株式	7	1,302	2.3	-	-
資本合計		15,797	28.1	-	-
負債・少数株主持分 及び資本合計		56,178	100.0	-	-
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		-	-	3,500	6.3
2 資本剰余金		-	-	1,157	2.1
3 利益剰余金		-	-	1,778	3.2
4 自己株式	7	-	-	221	0.4
株主資本合計		-	-	6,214	11.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,223	2.2
2 繰延ヘッジ損益		-	-	46	0.1
3 土地再評価差額金	9	-	-	7,662	13.7
4 為替換算調整勘定		-	-	3	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	8,842	15.8
少数株主持分		-	-	340	0.6
純資産合計		-	-	15,397	27.5
負債及び純資産合計		-	-	55,961	100.0



## (2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		46,061	100.0	36,008	100.0		
売上原価	1	38,971	84.6	28,966	80.4		
売上総利益		7,090	15.4	7,042	19.6		
販売費及び一般管理費							
包装運搬費		562		608			
販売手数料		102		174			
販売促進費		447		391			
広告宣伝費		937		877			
給与手当		1,295		1,275			
賞与引当金繰入額		151		159			
法定福利費		197		218			
退職給付引当金繰入額		59		58			
通信費		195		154			
旅費交通費		169		174			
租税公課		124		175			
賃借料		232		228			
減価償却費		82		97			
支払手数料		135		184			
試験研究費	1	66		74			
その他の費用		1,156	5,918	12.8	1,215	6,068	16.9
営業利益			1,171	2.5		974	2.7
営業外収益							
受取利息		27		30			
受取配当金		42		25			
為替差益		-		8			
持分法による投資利益		4		-			
雑収入		338	412	0.9	324	389	1.1
営業外費用							
支払利息		649		495			
受取手形売却損		70		61			
為替差損		3		-			
持分法による投資損失		-		592			
雑損失		51	775	1.7	50	1,199	3.3
経常利益			809	1.8		164	0.5
特別利益							
固定資産売却益	2	0		-			
投資有価証券売却益		683		0			
貸倒引当金戻入益		-		74			
会員権売却益		1	684	1.5	-	75	0.2
特別損失							
固定資産除却損	3	69		142			
固定資産売却損	4	-		637			
投資有価証券売却損		0		344			
投資有価証券評価損		-		3			
会員権評価損		-		15			
棚卸評価損		130		71			
停滞品処分損		6		43			
貸倒引当金繰入損		58		-			
役員退職慰労金		27		-			
事業再編に伴う特別損失	5	-		1,563			
その他	6	96	387	0.8	9	2,832	7.9
税金等調整前当期純利益税金 等調整前当期純損失( )			1,106	2.4		2,593	7.2
法人税住民税及び事業税		170		235			
法人税等調整額		14	155	0.3	1,136	901	2.5
少数株主利益			19	0.0		4	0.0
当期純利益又は当期純損失 ( )			931	2.0		1,696	4.7

## (3)連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		487
資本剰余金期末残高		487
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,478
利益剰余金増加高		
土地再評価差額金取崩額	2	
当期純利益	931	933
利益剰余金減少高		
配当金	47	
少数株主配当金	4	
役員賞与	58	109
利益剰余金期末残高		2,302

## (4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,500	487	2,302	1,302	4,986
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当			52		52
役員賞与			49		49
土地再評価差額金取崩額			1,275		1,275
当期純損失			1,696		1,696
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		669		959	1,628
持分法の適用範囲の変動				124	124
連結会計年度中の変動額合計	-	669	524	1,081	1,227
平成19年3月31日残高	3,500	1,157	1,778	221	6,214

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	1,869	-	8,938	3	10,810
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当					-
役員賞与					-
土地再評価差額金取崩額					-
当期純損失					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	646	46	1,275	0	1,967
連結会計年度中の変動額合計	646	46	1,275	0	1,967
平成19年3月31日残高	1,223	46	7,662	3	8,842

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	336	16,133
連結会計年度の変動額		
剰余金の配当		52
役員賞与		49
土地再評価差額金取崩額		1,275
当期純損失		1,696
自己株式の取得		1
自己株式の処分		1,628
持分法の適用範囲の変動		124
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4	1,963
連結会計年度中の変動額合計	4	736
平成19年3月31日残高	340	15,397

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,106	2,593
2 減価償却費	550	582
3 特許権等償却額	31	20
4 繰延資産償却額	7	21
5 連結調整勘定償却額	-	8
6 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	69	221
7 賞与引当金の増加額又は減少額( )	6	73
8 役員賞与引当金の増加額	-	67
9 退職給付引当金の減少額	147	437
10 受取利息及び受取配当金	69	56
11 支払利息	649	495
12 為替差益又は為替差損	2	2
13 有形固定資産売却益	0	-
14 有形固定資産除却損	69	142
15 有形固定資産売却損	-	637
16 投資有価証券売却益	683	0
17 投資有価証券売却損	0	344
18 投資有価証券評価損	-	3
19 会員権売却益	1	-
20 会員権評価損	-	15
21 持分法による投資利益	4	-
22 持分法による投資損失	-	592
23 貸倒引当金繰入額	128	-
24 事業再編に伴う特別損失	-	726
25 その他の特別損失	96	9
26 売上債権の増加額( )	447	1,328
27 たな卸資産の増加額( )又は減少額	242	121
28 仕入債務の増加額	539	1,532
29 未払消費税等の増加額又は減少額( )	17	71
30 その他資産の増加額( )又は減少額	261	230
31 その他負債の増加額又は減少額( )	308	828
32 その他	9	38
33 役員賞与支払額	58	49
小計	1,403	1,714
34 利息及び配当金の受取額	70	56
35 利息の支払額	588	530
36 法人税等の支払額	281	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券取得による支出	5	1,170
2 投資有価証券売却による収入	984	997
3 有形固定資産取得による支出	2,159	3,296
4 有形固定資産売却による収入	1,698	2,155
5 無形固定資産取得による支出	0	2
6 貸付による支出	158	208
7 貸付金回収による収入	308	521
8 その他	762	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,428	1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額又は減少額( )	1,035	1,322
2 長期借入による収入	4,700	2,950
3 長期借入金返済による支出	7,873	5,389
4 社債発行による収入	2,949	1,077
5 社債償還による支出	390	920
6 自己株式取得による支出	3	1
7 自己株式売却による収入	-	1,621
8 配当金の支払額	47	47
9 少数株主への配当金の支払額	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,704	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増加額	332	540
現金及び現金同等物の期首残高	1,494	1,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,826	2,367

## (6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品(株) 鳳凰事業(株) 株N P 越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 株ダイホー、(有)越谷加工、靄碧(上海)貿易有限公司 非連結子会社は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。 なお、平成17年8月30日、中国上海にハンドル用革の現地日系自動車メーカーへの販売を目的として、在外販売子会社「靄碧(上海)貿易有限公司」を現地法人として設立しております。 また、非連結子会社(有)越谷加工は、平成17年1月1日に当社連結子会社である株N P 越谷加工に営業の全部を譲渡し、今後も事業活動を行う見込みがないため、平成18年5月25日同社臨時社員(株主)総会にて解散決議を経て、清算手続き中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品(株) 鳳凰事業(株) 株N P 越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 株ダイホー、靄碧(上海)貿易有限公司 株日本コラーゲン、日本皮革(株) 非連結子会社は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。 なお、平成18年8月1日、コラーゲン・ケーシング用原料の調達、加工及び当社グループへの安定供給を目的として、「株日本コラーゲン」に52%の出資をしております。 また、平成18年8月20日、非連結子会社「(有)越谷加工」は清算手続きを完了しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 - 社 (2) 持分法適用の関連会社 4社 株リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株) 株ボーグ、株藤田商店</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社3社 株ダイホー、(有)越谷加工 靄碧(上海)貿易有限公司</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 - 社 (2) 持分法適用の関連会社 4社 株リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株) 株ボーグ、株藤田商店</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社4社 株ダイホー、靄碧(上海)貿易有限公司 株日本コラーゲン、日本皮革(株)</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、いずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による低価法 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ資産 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 デリバティブ資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 社債発行費 商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更) 社債発行費は、前連結会計年度まで支出時に一括費用処理していましたが、私募債の増加に伴い、一時に支出する社債発行費について期間損益適正化を図るため、当連結会計年度より商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り、毎期均等償却を行う方法、また社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期限内で均等償却を行う方法に変更いたしました。 なお、この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円増加しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準 社債発行費 会社法施行以前に発生した社債発行費は最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。 会社法施行以降に発生した社債発行費は償還期間に亘り定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、一括費用処理を行ないました。また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計方針 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引)</p> <p>b. ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ(特例処理に該当するものは除く)は固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益は67百万円減少し、経常利益及び税金等調整前純損失は67百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計方針 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を会計年度毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用 しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
	5 のれんの償却に関する事項 のれん(連結調整勘定)の償却については、発生時に一 括償却しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資としております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## (8) 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委 員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用 指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 15,103百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度にお ける連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則によ り作成しております。 なお、前連結会計年度において「資本の部」は表示し ておりました「繰延ヘッジ損益」は、当連結会計年度 から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内 訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 これにより、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失につい て、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額 は73百万円であります。  (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等 の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金 の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及 び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18 年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用し ております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度にお ける連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則によ り作成しております。



## (9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1 手形割引高及び裏書譲渡高			1 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高 1,428 百万円			受取手形割引高 1,299 百万円		
受取手形裏書譲渡高 381 "			受取手形裏書譲渡高 323 "		
2 有形固定資産の減価償却累計額 16,676 百万円			2 有形固定資産の減価償却累計額 14,860 百万円		
3 偶発債務			3 偶発債務		
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
(株)ボーグ	377	銀行借入及び商業手形割引に対する保証	(株)ボーグ	322	銀行借入及び商業手形割引に対する保証
大阪市難波土地区画整理組合	195	銀行借入に対する保証	大阪市難波土地区画整理組合	241	銀行借入に対する保証
従業員	7	住宅資金の銀行借入に対する保証	従業員	6	住宅資金の銀行借入に対する保証
合計	580		合計	570	
4 担保に供している資産は次のとおりです。			4 担保に供している資産は次のとおりです。		
預金 112 百万円			預金 112 百万円		
受取手形 941 "			受取手形 755 "		
建物及び構築物 3,832 "			建物及び構築物 4,754 "		
機械及び装置 666 "			機械及び装置 755 "		
土地 22,934 "			土地 20,902 "		
投資有価証券 6,324 "			投資有価証券 3,914 "		
合計 34,812 "			合計 31,194 "		
5 担保付債務は次のとおりです。			5 担保付債務は次のとおりです。		
短期借入金 5,614 百万円			短期借入金 4,144 百万円		
長期借入金 5,270 "			長期借入金 5,398 "		
短期建築協力金 181 "			短期建築協力金 181 "		
建築協力金 1,440 "			建築協力金 1,258 "		
預り敷金 615 "			預り敷金 615 "		
合計 13,122 "			合計 11,599 "		
7 自己株式の数、連結貸借対照表額			6 コミットメントライン契約		
普通株式 3,588,188 株			当社においては、運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。		
1,302 百万円			当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。		
			コミットメントラインの総額 5,600 百万円		
			借入未実行残高 "		
			差引額 5,600 百万円		
9 再評価の方法			8 連結会計年度末日満期手形		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。		
評価を行った日 平成12年3月31日			受取手形 144百万円 支払手形 39百万円		
			9 再評価の方法		
			土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
			評価を行った日 平成12年3月31日		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
(再評価の方法) 評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。				(再評価の方法) 評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。			
	平成17年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成18年 3月期末 (百万円)		平成18年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成19年 3月期末 (百万円)
再評価に係る繰延税金負債	6,100	208	6,309	再評価に係る繰延税金負債	6,309	850	5,458
土地再評価差額金	9,150	212	8,938	土地再評価差額金	8,938	1,275	7,662
合計	15,251	4	15,247	合計	15,247	2,125	13,121

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、203百万円です。		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、243百万円です。	
2 固定資産売却益の内訳			
土地	0百万円		
合計	0 "		
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	24百万円	建物及び構築物	122百万円
機械装置及び運搬具	36 "	機械装置及び運搬具	10 "
取壊・解体費他	8 "	取壊・解体費他	9 "
合計	69 "	合計	142 "
		4 固定資産売却損の内訳	
		土地	637百万円
		5 事業再編に伴う特別損失の内訳	
		固定資産除却損	718百万円
		早期退職割増金	396 "
		製品等処分損	144 "
		貸倒繰入損	296 "
		その他	8 "
		合計	1,563 "
6 その他の特別損失の内訳		6 その他の特別損失の内訳	
再開発地区負担金等	26百万円	再開発地区負担金等	9百万円
S P C 関連費用	70 "		
合計	96 "		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,588,188	2,308	2,895,937	694,559

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,308株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の処分による減少 2,481,000株

持分法の適用範囲の変動による減少 414,937株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,889</u> 百万円	現金及び預金勘定 <u>2,430</u> 百万円
合計 1,889 "	合計 2,430 "
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 <u>63</u> "	定期預金 <u>63</u> "
現金及び現金同等物 1,826 "	現金及び現金同等物 2,367 "

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 171 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 156 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 188 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 185 "
退職給付引当金損金算入限度超過額 971 "	退職給付引当金損金算入限度超過額 802 "
合併に伴う繰延税金資産 613 "	繰延ヘッジ損失 22 "
その他 4 "	合併に伴う繰延税金資産 613 "
税務上の繰越欠損金 <u>2,159</u> "	その他 159 "
繰延税金資産小計 4,099 "	税務上の繰越欠損金 <u>2,777</u> "
評価性引当金 887 "	繰延税金資産小計 4,528 "
繰延税金資産合計 3,212 "	評価性引当金 291 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 4,236 "
その他有価証券評価差額金 979 百万円	(繰延税金負債)
合併に伴う繰延税金負債 <u>1,700</u> "	買換資産圧縮積立金繰入額 162 百万円
繰延税金負債合計 <u>2,679</u> "	買換資産特別勘定繰入額 539 "
繰延税金資産の純額 532 "	その他有価証券評価差額金 718 "
	合併に伴う繰延税金負債 <u>1,700</u> "
	繰延税金負債合計 <u>3,122</u> "
	繰延税金資産の純額 1,114 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	
(調整)	課税所得がないため記載を省略しております。
永久に損金に算入されない項目 2.9 "	
法人住民税均等割等 0.9 "	
その他 7.3 "	
税務上の繰越欠損金利用額 37.0 "	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 14.1	

## (セグメント情報)

## 1.【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,929	18,022	19,109	46,061	-	46,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6	1,155	1,162	(1,162)	-
計	8,929	18,028	20,265	47,223	(1,162)	46,061
営業費用	8,928	17,120	19,034	45,082	(193)	44,889
営業利益	1	908	1,231	2,140	(968)	1,171
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	8,370	21,055	14,456	43,882	12,174	56,056
減価償却費	105	414	36	556	26	582
資本的支出	2	1,382	91	1,477	11	1,488

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,371	18,463	8,173	36,008	-	36,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7	1,299	1,306	(1,306)	-
計	9,371	18,471	9,472	37,315	(1,306)	36,008
営業費用	9,425	17,347	8,332	35,106	(71)	35,034
営業利益又は 営業損失( )	53	1,123	1,139	2,209	(1,235)	974
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	4,699	20,758	17,385	42,844	13,117	55,961
減価償却費	85	425	39	550	52	603
資本的支出	22	199	178	400	563	964

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業.....靴用、底革、甲革、車輛用

(2) 非皮革関連事業

イ ゼラチン関連事業.....写真用、食用、一般用、ゼラチン、ペプタイド

ロ コラーゲン関連事業...ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他の事業.....不動産賃貸、化粧品、リンカー、その他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は968百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,235百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,174百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,177百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2.【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

## 3.【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,034	1,801	684	274	4,795
連結売上高(百万円)					46,061
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.4	3.9	1.5	0.6	10.4

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,255	2,245	908	399	5,808
連結売上高(百万円)					36,008
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	6.2	2.5	1.1	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア.....韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン

(3) 欧州.....フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他

(4) その他の地域.....オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	2,086	16.3	1,457	11.7
非皮革部門事業	10,646	83.0	10,890	87.5
その他事業	96	0.7	95	0.8
合計	12,829	100.0	12,443	100.0

(注) 1 金額は、生産価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	8,929	19.4	9,371	26.0
非皮革部門事業	18,022	39.1	18,463	51.3
その他事業	19,109	41.5	8,173	22.7
合計	46,061	100.0	36,008	100.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,871.09円 1株当たり当期純利益 103.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,331.82円 1株当たり当期純利益 168.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	算定上の基礎 (1株当たり純資産額) 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 15,397百万円 普通株式に係る純資産額 15,056百万円 差額の主な内訳 少数株主持分 340百万円 普通株式の発行済株式数 12,000,000株 普通株式の自己株式数 694,559株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 11,305,441株
(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎) 連結損益計算書上の当期純利益 931百万円 普通株式に係る当期純利益 873 〃 普通株主に帰属しない金額 58 〃 うち利益処分による役員賞与金 58 〃 普通株式の期中平均株式数 8,413,781株	(1株当たりの当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益 1,696百万円 普通株式に係る当期純利益 1,696 〃 普通株主に帰属しない金額 〃 普通株式の期中平均株式数 10,055,989株

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、該当事項はございません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

会社分割

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ニッピ・フジタ

分離した事業の内容

皮革及び皮革関連製品の販売に係る事業

事業分離を行った主な理由

当社の基幹事業であります皮革事業部門におきましては、靴業界を中心とした国内製造の減少に加え、自動車メーカーの海外シフトも加速度を増し、国内皮革市場全体の縮小傾向が顕著であり、同業他社間競争が激化するなかで、収益の確保が困難な状況にあります。よって、皮革事業の根本的な見直しを実施し、高収益体制への脱皮に向け、皮革営業部門の会社分割(新設分割)を決定いたしました。

本会社分割(新設分割)は、当社で営む皮革関連製品の販売事業および当社の現持分法適用関連会社である株式会社藤田商店で営む皮革製品の仕入販売事業を会社分割し、共同して「株式会社ニッピ・フジタ」を新設、同事業を承継することとします。

当社は技術力に強みを持っており、また、共同会社分割当事会社である株式会社藤田商店は、良質なエンドユーザーをもつ、営業力に強みのある会社であります。

当社の皮革営業部門を別会社化して、株式会社藤田商店と共同することにより、互いの商圏を組み込むことによる売上高の向上、また、互いの強みが営業活動における相乗効果をもたらすことを期待しております。つまり、本会社分割(新設分割)は、当社の強みである100年にわたり培ってきた技術力と、株式会社藤田商店の強みである企画営業力を融合させることにより、積極的な拡大志向を達成した売上高の向上、および高品質かつ採算性の高い厳選皮革の取り扱いによる収益力の拡大、高収益体制の構築を目的としております。なお、新設会社は当社の連結子会社となります。

事業分離日

平成19年4月2日

事業分離の形態

分社型共同新設分割(物的分割かつ継承される財産が総資産の二十分の一を超えないため、会社法805条に基づき株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、簡易分割を行っております。)

## (2) 実施した会計処理の概要

本分割は、「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて、株式会社ニッピ・フジタが当社より受け入れた資産は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

## (3) 株式会社ニッピ・フジタが継承した資産及び負債の額

## 資産の額

流動資産 1,647 百万円

固定資産 1 百万円

## 負債の額

流動負債 1,461 百万円

## (4) 分割する部門の当連結会計年度の経営成績

売上高 5,067 百万円

営業利益 262 百万円

## 5. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	1,518		1,979	
受取手形	756		1,012	
売掛金	3,258		3,904	
製商品	2,480		2,360	
原料	393		109	
仕掛品	1,725		1,416	
貯蔵品	188		160	
短期貸付金	82		50	
未収入金	1,656		2,496	
未収消費税等	101		53	
繰延税金資産	315		300	
その他の流動資産	173		222	
貸倒引当金	17		22	
流動資産合計	12,633	23.8	14,044	27.8
固定資産				
1.有形固定資産				
建物	4,035		3,993	
構築物	904		867	
機械装置	895		786	
車両運搬具	13		11	
工具器具備品	65		90	
土地	23,487		21,455	
建設仮	282		469	
有形固定資産合計	29,685	56.0	27,673	54.8
2.無形固定資産				
その他	0		0	
無形固定資産合計	0	0.0	0	0.0
3.投資その他の資産				
投資有価証券	3,526		3,987	
関係会社株式	1,765		1,718	
長期貸付金	278		31	
関係会社長期貸付金	4,444		2,048	
破産更生債権等	1,369		1,364	
差入敷金保証金	590		572	
繰延税金資産	211		832	
その他の投資	725		630	
投資損失引当金	324		314	
貸倒引当金	1,960		2,152	
投資その他の資産合計	10,627	20.1	8,719	17.3
固定資産合計	40,313	76.1	36,393	72.1
繰延資産				
社債発行費	42		44	
繰延資産合計	42	0.1	44	0.1
資産合計	52,989	100.0	50,481	100.0



区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
支払手形	6,141		7,168	
買掛金	1,937		2,130	
短期借入金	2,484		2,364	
一年内返済予定長期借入金	4,951		3,794	
一年内償還予定社債	720		895	
未払法人税等	18		18	
未払退職金	-		747	
賞与引当金	209		155	
役員賞与引当金	-		38	
設備関係支払手形	154		670	
その他の流動負債	724		724	
流動資産合計	17,341	32.7	18,706	37.1
固定負債				
長期借入金	6,632		5,500	
社債	2,620		2,675	
預り敷金保証金	680		686	
建築協力金	1,440		1,258	
退職給付引当金	2,340		1,898	
再評価に係る繰延税金負債	6,309		5,458	
その他の固定負債	122		92	
固定負債合計	20,144	38.0	17,570	34.8
負債合計	37,486	70.7	36,277	71.9
<b>(資本の部)</b>				
資本金	3,500	6.6	-	-
資本剰余金				
資本準備金	282		-	-
その他の資本剰余金	10		-	-
資本剰余金合計	292	0.6	-	-
利益剰余金				
利益準備金	20		-	-
任意積立金	600		-	-
当期未処分利益	734		-	-
利益剰余金合計	1,354	2.6	-	-
土地再評価差額金	8,938	16.9	-	-
その他有価証券評価差額金	1,446	2.7	-	-
自己株式	27	0.1	-	-
資本合計	15,503	29.3	-	-
負債資本合計	52,989	100.0	-	-
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本				
1 資本金	-	-	3,500	6.9
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	-	-	282	
資本剰余金合計	-	-	282	0.6
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	-	-	30	
(2) その他利益剰余金				
買換資産圧縮積立金	-	-	382	
買換資産圧縮特別勘定	-	-	1,349	
別途積立金	-	-	900	
繰越利益剰余金	-	-	870	
その他利益剰余金計	-	-	1,761	
利益剰余金合計	-	-	1,791	3.5
4 自己株式	-	-	17	0.0
株主資本合計	-	-	5,556	11.0
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	-	-	1,037	2.1
2 繰延ヘッジ損益	-	-	52	0.1
3 土地再評価差額金	-	-	7,662	15.2
評価・換算差額等合計	-	-	8,647	17.1
純資産合計	-	-	14,204	28.1
負債及び純資産合計	-	-	50,481	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		25,615	100.0	26,613	100.0	
売上原価		20,269	79.1	21,078	79.2	
売上総利益		5,345	20.9	5,534	20.8	
販売費及び一般管理費		4,690	18.3	5,019	18.9	
営業利益		655	2.6	515	1.9	
営業外収益						
受取利息	31		89			
受取配当金	66		51			
為替差益	-		8			
雑収入	340	437	1.7	317	467	1.8
営業外費用						
支払利息	635		482			
受取手形売却損	43		31			
為替差損	4		-			
雑損失	43	727	2.8	41	555	2.1
経常利益		365	1.4		426	1.6
特別利益						
固定資産売却益	0		-			
投資有価証券売却益	683		41			
貸倒引当金戻入益	-		99			
投資損失引当金戻入益			10			
会員権売却益	1	684	2.7	-	151	0.6
特別損失						
固定資産除却損	59		127			
固定資産売却損	-		637			
投資有価証券売却損	0		-			
投資有価証券評価損	93		1			
投資損失引当金繰入額	307		-			
会員権評価損	-		15			
棚卸評価損	52		71			
停滞品処分損	-		8			
貸倒引当金繰入額	32		-			
事業再編に伴う特別損失	-		1,563			
その他の特別損失	96	642	2.5	9	2,434	9.1
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失( )		408	1.6		1,856	7.0
法人税住民税及び事業税	7		7			
法人税等調整額	1	5	0.0	1,147	1,140	4.3
当期純利益又は当期純損失 ( )		402	1.6		715	2.7
再評価差額金取崩額		2	0.0		-	-
前期繰越利益		328	1.3		-	-
当期末処分利益		734	2.9		-	-

## (3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年6月28日)	
	金額(百万円)	
当期末処分利益		734
利益処分額		
1 利益準備金	10	
2 配当金	59	
3 役員賞与金	38	
4 別途積立金	300	407
次期繰越利益		326

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

## (4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	3,500	282	10	292
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			10	10
事業年度中の変動額合計	-	-	10	10
平成19年3月31日残高	3,500	282	-	282

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金						利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	買換資産特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	20	-	-	600	734	1,354	27	5,118
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	10				69	59	-	59
役員賞与					38	38	-	38
買換資産圧縮積立金繰入額		406			406	-	-	-
買換資産圧縮積立金取崩額		23			23	-	-	-
買換資産特別勘定繰入額			1,349		1,349	-	-	-
別途積立金の積立				300	300	-	-	-
土地再評価差額金取崩額					1,275	1,275	-	1,275
当期純損失					715	715	-	715
自己株式の取得						-	1,525	1,525
自己株式の処分					24	24	1,536	1,502
事業年度中の変動額合計	10	382	1,349	300	1,604	437	10	438
平成19年3月31日残高	30	382	1,349	900	870	1,791	17	5,556

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,446	-	8,938	10,384	15,503
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					59
役員賞与					38
買換資産圧縮積立金繰入額					-
買換資産圧縮積立金取崩額					-
買換資産特別勘定繰入額					-
別途積立金の積立					-
土地再評価差額金取崩額					1,275
当期純損失					715
自己株式の取得					1,525
自己株式の処分					1,502
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	409	52	1,275	1,737	1,737
事業年度中の変動額合計	409	52	1,275	1,737	1,298
平成19年3月31日残高	1,037	52	7,662	8,647	14,204

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況  
前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。  
当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(平成19年6月28日付予定)

河村 桂作

2. 退任予定取締役(平成19年6月28日付予定)

関田 安彦

3. 新任監査役候補(平成19年6月28日付予定)

関田 安彦

4. 辞任監査役 (平成19年3月20日付辞任)

越島 英二